

令和5(2023)年度
中期財政見通し

多 摩 市

令和5年3月



1 令和5(2023)年度「中期財政見通し」について

令和2年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症との闘いやロシアのウクライナへの侵攻による物価高騰等、今後も市民生活や市内経済が変化していくことが想定される中でこれまで市政運営においても多くの事務事業において見直しを進めてきました。

令和4年度当初予算においては、前年の緊急事態宣言の影響による社会経済活動の停滞により、市民税等の減収が想定していましたが、経済が回復基調になってきたことに伴い、市民税は個人・法人ともに決算では予算時よりも増収になる見込みです。

一方で、現在も新型コロナウイルス感染症の影響は収束しておらず、また、海外における情勢不安も高まっている中で、今後の経済動向等は楽観視できない状況が続いています。令和5年度は令和4年から続く物価高騰等により、歳出面でも厳しい状況が続くことも想定されますが、市民生活への影響に配慮しながらウィズコロナ・ポストコロナに向けた取組を進めていきます。

中長期的にみると、物価高騰等の影響は、しばらく続いていくと見込まれることから、歳出増加の要因になりますが、必要となる支援策や地域に活力を戻していく取組は前に進めていく必要があります。

近年、急速に少子化・高齢化が進む中、歳出予算に占める社会保障関係経費は年々増加していく中、歳入については予算額ベースで横ばいの状況が続いており、財政運営が年々厳しくなってきています。

また、多摩ニュータウン開発とともに多くの都市基盤・公共施設等を整備してきた本市においては、適切な維持管理と更新が大きな課題となっています。令和5年以降も大規模改修は続き、令和10年前後には市役所本庁舎や多摩第三小学校、学校給食センターの建替等の大型公共施設の改修と更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となることから財源的な備えが重要となってきます。

このように、行財政環境が大きく変化する中、中期的な視点に立った財政運営を考えるための基礎資料として、また、市の財政運営上の課題と課題解決に向けた取組の方向性も加味した将来の見通しとして「中期財政見通し」を作成します。

2 「中期財政見通し」の推計期間など

(1) 推計の前提条件

新型コロナウイルス感染症の影響については不透明な点が多い中、加えて物価高騰に対する対応も必要となるため、令和4年度の財政状況を基礎として、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束し、経済状況も段階的に回復していくことを前提に、現行の税財政制度の継続及び方向性が明確な制度改革を一部織り込み、推計しています。

(2) 推計期間

令和5（2023）年度から令和8（2026）年度までの4年間とします。

(3) 「大きな財源を伴う施設整備等」について

同事業費は、以下のA・B区分を対象としています。取組の方向性や実施時期、事業手法等の精査がさらに必要な内容については、今回の推計には含めていません。

〔参考〕大きな財源を伴う施設整備等の優先度の区分について

○優先度A：政策的に実施が確認されているもの等

○優先度B：政策的な方向性は確認されているが事業内容や財源の精査が必要なもの等

3 4年間の財政見通し

本見通しは、2(1)の前提条件に記載のとおり、今後の経済活動・市民活動の動向などにより歳入・歳出ともに大きく変動することがあります。

○4年間の財政規模など(令和5年2月現在の想定)

今回の推計では、令和5年度以降、令和8年度までの4年間の歳出予算規模(一般会計)は約2,307億円となります。【図表1参照】

中期財政見通し【令和5年度から令和8年度】

単位：百万円

歳入	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	4年間合計
市税	29,607	29,509	29,558	29,580	118,254
市債	825	641	1,053	906	3,425
国庫支出金	10,430	10,430	9,849	9,731	40,440
都支出金	8,326	8,326	8,618	8,577	33,847
繰入金(基金)	1,548	930	920	920	4,318
その他の収入	7,994	7,536	7,329	7,527	30,386
合計	58,730	57,372	57,327	57,241	230,670
歳出	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	4年間合計
人件費	8,682	8,791	8,722	8,785	34,980
扶助費	17,553	17,676	17,948	18,204	71,381
公債費	2,100	1,927	1,917	1,903	7,847
物件費	12,591	12,017	11,972	12,102	48,682
補助費	6,973	7,042	7,219	7,096	28,330
繰出金	6,520	6,759	6,908	7,017	27,204
その他	737	963	963	996	3,659
普通建設事業費	3,574	2,197	1,678	1,138	8,587
合計	58,730	57,372	57,327	57,241	230,670
歳出超過額(歳入-歳出)	0	0	0	0	0

※上記表には、大きな財源を伴う施設整備等事業一覧の優先度A・B区分以外の施設改修費等は含んでいません。優先度Cのものについては、現時点での想定では41億円程度と想定されるため、実施時期・内容も含め、事業化にあたっては十分に精査していきます。

4 項目別の見通し

(1) 歳入

【市税】市民税（個人・法人）、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む）、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

令和4年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響、社会経済活動の停滞など経済情勢が不透明な中で、市民税等の減収を想定していましたが、国をあげたコロナ対策などから経済が回復基調になってきたことに伴い、市民税は個人・法人ともに決算では当初予算時よりも増収になる見込みです。

こうした状況を踏まえ、個人市民税については、今後4年間は生産年齢人口の年齢構成の影響を考慮しほぼ横ばい又は微減で推移していくと想定していますが、聖蹟桜ヶ丘駅周辺において新たな集合住宅の建設等による人口流入が増要因としてあるものの、ふるさと納税制度の活用が年々増加しており、令和4年度では約4.5億円が流出し、令和5年度以降も利用拡大が想定され、財政運営上も大きな課題となっています。

市税収入の約半分を占める固定資産税については、新たな集合住宅の建設等より一定の増加が見込まれるものの、家屋や償却資産の減価償却が進むことで、固定資産税全体としては微減していくと想定しています。

近年、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でも大規模な開発が進行するなど、市税の一部には明るいきざしが見られますが、中長期的にみると、少子高齢化により生産年齢人口の減少が進むと市税収入も減少傾向となることが想定されます。

【市債】普通建設事業など、特定の用途に充てる目的で借入れる資金

令和2年に策定した「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」において、令和2年度からの4年間で起債額を140億円以内とする目標をたてました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等により一部の工事を先送りしたほか、令和3年度決算においては市税収入の見通しなどから、起債額を大幅に圧縮し、後年度の負担（公債費）軽減などに取り組みました。一方、近年の物価高騰等の影響により更新に係るコストは上昇しており、大型公共施設の更新に係る経費と起債額の見直しも必要です。

【国庫支出金・都支出金】

国庫支出金および都支出金については、その多くは歳出予算に連動しています。特に福祉分野については、国や都の負担割合も大きくなっており、近年、本市においても扶助費に関する歳出が大きく伸びてきています。中でも障害福祉サービス費全体が増加していく傾向にあります。

【その他の収入】地方譲与税、各種交付金、使用料・手数料、諸収入等

地方消費税交付金をはじめ各種交付金については、国税・都税と連動するもので、国の制度改正や経済情勢等に大きく左右されます。令和4年度は経済状況が先行き不透明な状況にあることから各種交付金が減少すると想定していましたが、必ずしも全ての業種において厳しい環境とはならなかったことや、国や都、また本市においてもコロナ禍で新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響を最小限に留めるため、生活者支援と事業者支援を切れ目なく進めたことなどにより、減収とはならず済む見込みです。今後について

は経済動向等が緩やかに好転していくものと想定していますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の収束状況により大きく変動する可能性があります。

(2) 歳 出

【人件費】職員の給与や委員の報酬等

近年は、職員の世代交代により平均年齢が下がってきたことなどから、人件費総体は減少してきていましたが、世代交代の山は越え、令和5年度からは段階的に職員の定年が引き上げられることもあり、平均年齢が徐々に上がっていく見込みです。定年延長が段階的に行われるため、年度によって歳出額の増減はありますが、全体としては、職員の平均年齢の上昇に伴い人件費は増加傾向となる見込みです。

また、職員数についての増加は現状では見込んでいませんが、様々な課題への対応として業務量が増加してきており、今後の業務量の増加等によっては変動する可能性があります。

【扶助費】社会保障制度の一環として生活困窮者、障がい者等に対して、その生活を維持するために支出される経費

児童福祉関連では、児童数の減少により児童手当・医療費助成等が減少傾向にあります。令和5年4月からスタートする高校生等医療費助成制度など、今後、一定の財政出動が見込まれることや、近年急速に増加してきている障害福祉サービス費も引き続き増加が見込まれます。

【公債費】普通建設事業等で過去に借入れた地方債の償還金

令和4年度には中央図書館の建設が終了する見込みであり、今後数年間は大型公共施設の更新は予定していないことにより、新規借入れが抑制され、過去に借入れたものの償還が進むため、公債費は少しずつ減少していく見通しです。

しかし、令和10年前後には市役所本庁舎をはじめ、多摩第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎え、大きな財政負担が必要となるため大幅に公債費が増加することが想定されます。そのため、必要となる財源を目的に応じて基金に積み立て、地方債の発行をできるだけ抑制することが必要となります。

【物件費】消費的な経費で、消耗品等の需用費、原材料費、使用料や委託料など

ここ数年は、人件費の上昇や物価高騰等により委託料等の物件費が大幅に増加してきています。

今後は、ウィズコロナ、アフターコロナ対策に係る経費や新たな行政サービス・行政事務の手法の見直しを進めていく中で、デジタル化取組を進めていくための経費についても増加していくことが見込まれます。

【補助費等】補助金や交付金、一部事務組合への支出など

補助費の多くは国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では判断できないものが占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。一部事務組合で運営している清掃工場については、建設にかかる負担金の支払いも終わり、現

在は運営にかかる経費のみの負担となっておりますが、稼働から20年以上が経過していることから設備等も老朽化してきており、併せて一部事務組合の施設についても今後、更新等を行う際には多額の費用負担が必要となることが想定されます。それ以外の補助金等も市民生活に関係が深く公益性があるものですが、引き続き状況変化等に対応した見直しを進めていく必要があります。

【繰出金】後期高齢者医療や国民健康保険、介護保険の各特別会計への支出

医療や介護といった社会保障のしくみである「国民健康保険」や「後期高齢者医療」、「介護保険」の各特別会計への繰出金について、今後も高齢化の進行等による増額が見込まれます。

今後数年で後期高齢者（75歳以上の方）が急速に増加することに伴い、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出しが大幅に増加していく見込みです。一方で国民健康保険特別会計については、後期高齢者医療や社会保険への移行により被保険者数は年々減少してきていますが、1人あたりの医療費は年々増加傾向にあり、引き続き被保険者数は減少していく中で繰出金は微増傾向となっております。

【普通建設事業費】道路・橋りょう、学校等の新增設・改良など、投資的な経費

これまで計画的に公共施設やインフラ等の改修を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた工事が一部で行えなかったほか、市民等との丁寧な合意形成が求められていることなどから、一部先送り等、実施時期の見直しを行っています。

小・中学校の施設については、令和5年度から国の補助制度が大きく見直されますが、今後の財政状況によっては、実施内容を見直しながらも計画的に改修等を行っていきます。

5 財政運営上の課題

(1) 社会保障関係経費の大幅な増加に伴う財源不足

少子化・高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費が年々増加しています。高齢化の進行により後期高齢者医療や介護保険の特別会計への繰出しが今後も増加していく見込みのほか、扶助費では、近年増加している障害福祉サービス費も今後も増加する見込みです。

社会保障関係経費については国や都の負担割合も高いものの、歳出の伸びが大きいため一般財源ベースでも年平均約3億円程度の増加見込みとなっており、経常収支比率を押し上げ、財政運営を硬直化させる最大の要因となっています。

社会保障関係経費の伸びと一般財源負担額見込みの推移

単位：百万円

	令和5年度 ①	令和6年度	令和7年度	令和8年度 ②	②-①比較
扶助費 a	17,553	17,676	17,948	18,204	651
繰出金 b	6,520	6,759	6,908	7,017	497
計 (a+b)	24,073	24,435	24,856	25,221	1,148
一般財源分の伸び (対前年度)		250	288	331	869

※繰出金は国民健康保険、介護、後期高齢者医療の3特別会計で試算

(2) 老朽化する公共施設等の更新と維持管理コスト

今後、人口減少や高齢化が急速に進み、今後の税収見通しからも市の財政構造も厳しい方向へと変化していくことが見込まれる中で、多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎えてきています。更新には多額の費用が必要となるほか、労務単価の上昇や資材の高騰等により施設等の維持管理に係るコストも年々増加してきています。

パルテノン多摩の大規模改修や中央図書館整備工事が完了し、令和5年度以降の数年間には数十億円規模の大型公共施設の改修や更新は予定していませんが、令和10年前後には、市役所本庁舎、第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えます。その更新には現下の物価高騰など今後の情勢変化を踏まえると、約200億から300億円程度と試算しており、起債の借入れ等の増加により義務的経費である公債費の大幅な増加も予想されます。また、長期的には人口減少及び高齢化による市税等の歳入の減が想定される中で、現状のすべての施設等を更新・維持することは難しくなってきています。

6 持続可能な行財政運営に向けた取組

(1) 「しくみの転換」のさらなる推進

本市は、昭和61年の第1次の「多摩市行政改革大綱」を皮切りに、令和2～5年度を計画期間とする「多摩市持続可能な市政運営のための取組み」まで、9次にわたり継続して行財政の改革に取り組んできています。

ここ数年の決算数値をみると、経常収支比率等の財政指標は財政の健全性が保たれていることを示しており、財政調整基金をはじめとした基金残高も増加させることができました。社会保障に係る歳出予算が年々増加している中、こうした決算数値を実現できたのは、過去からの取組による人口増加や企業誘致などが増収要因となるとともに、人件費と公債費を中心とした歳出削減の取組効果によるものであり、市民の皆さんのご理解・ご協力のもと、継続した改革や将来を見据えたまちづくりに取り組んできた成果であったと考えています。

しかし、先に述べたような厳しい財政状況下においても基金の取り崩しや市債に過度に依存することなく、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、サービス水準と健全性を維持・向上していくためには、歳入を増やすための取組や、事務事業のプロセスの最適化を考えながら、部署ごとに異なっている業務フロー等の標準化と、システム等の調達や運用方法の共通化、それらを達成するためのBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の実施など時機に応じた見直しが不可欠です。これらの取組の中心になるものがDX（デジタルトランスフォーメーション）であり、これから多摩市が目指す行革です。市民サービスの向上と効率的な事業運営の両立を図る「取組の最適化」と「しくみの転換」を中心に据えて取り組みます。

令和5年度以降も、更なる改革を進めていくため、民間企業のアイデアやノウハウを計画の立案段階からとり入れる公民連携や、職員の知恵やノウハウの結集、デジタル技術の活用などにより「しくみの転換」を更に進めていきます。「しくみの転換」には、その前提として事業や業務の目的の再確認と、時代にあわせたサービス需要への変容、その達成と成果の設定、確認が必要であり、これら「取組の最適化」にも取り組みます。

DX推進にあたり、デジタル化がひとつのキーワードとなりますが、デジタル技術を使うことは目的ではありません。事業や業務の達成のために最適な方法を導き出し、そのプロセスにおいて適切にデジタル技術を使うことが重要です。サービス、事業、行政事務の根拠からその提供手法にいたるまで、少し先の未来を想像しながら抜本的な見直し、ときには大きな改革を伴うものと想定しています。

このような考えを具現化していくために、健全な財政構造を構築し、新庁舎が建設される見込みである令和11～12年度以降の行政サービスのあり方をイメージしながら、既存の行財政運営の見直しを着実に進めるべく、令和5年度には（仮称）第十次行革計画の策定を行います。特に、市民が行政サービスを利用する際の利便性の向上や職員の業務の効率化に大きく資するデジタル技術の活用等による変革について、（仮称）DX推進計画として策定します。

(2) 普通建設事業費に係る負担軽減と平準化

将来にわたって市民生活を豊かに保つため、平成30年2月に更新したストックマネジメント計画や各種インフラ等の長寿命化計画の考え方をもとに、施設の更新や改修にかか

るコストを試算し、各年度の中期財政見通しの作成を通じて普通建設事業費の改修年次も含めて平準化を図っていきます。

「公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能集約や機能転換を適切に実施し、時代のニーズに合致した施設サービスの提供を図るよう、市民の理解を得る努力を続けながら、公共施設の総量を縮減していきます。

更新事業の実施にあたっては、計画内容の精査とともに事業スケジュールの平準化や計画的に基金の積み立て等を進めることで、将来世代の財政負担を考慮した事業手法を選択していきます。

ア 計画的な基金積み立て

令和5年度以降の数年間は大規模な公共施設の更新は予定していませんが、令和10年前後に市役所本庁舎や第三小学校、学校給食センター等の公共施設が更新時期を迎えます。これらの更新に際しては多額の費用負担が想定されるため、庁舎増改築基金、公共建築物等整備保全基金等を中心に計画的に積み立てを行っていきます。基金の積み立て目標や活用の詳細については3年毎に更新している「基金の活用等方針」の中で明らかにしていきます。

イ 都市計画税の活用の拡大

平成26年8月の国の「都市計画運用指針」の改定を受け、都市基盤施設等の更新・改修事業に都市計画税を活用することの可能性が拡大してきています。これまで都市計画税の活用が難しいと思われてきた中央図書館の建設についても、多摩中央公園全体の都市計画事業として事業認可を取得することができ、パルテノン多摩や多摩中央公園の更新とあわせて都市計画税を活用することができるようになったため、年々増加傾向にある社会保障関係経費により財政の硬直化が進んでいる中で、一般財源への負担を大幅に軽減することができました。

都市計画税は市が自由にその使い道を決められる一般財源とは異なり、都市計画事業や土地区画整理事業など限られた事業にしか活用できない財源です。本市においては、過去の都市計画事業等での借入れの償還が順次終了してきており、新たな活用先の検討を進めていきます。制度の趣旨から公共施設等の改修・更新のすべてには適用は出来ませんが、継続的に検討を進め、可能なところから順次活用していきます。

7 大きな財源を伴う施設整備等

大きな財源を伴う計画的な対応が必要な施設整備等は、次の一覧表のとおりです。

〔本表は、令和5年度を含む5年間の資料として作成しています。〕

厳しい財政状況の中にあっても、優先性の高い事業については、特定財源の確保も図りながら取り組んでいくものとしますが、後年度負担を見据えた計画的かつ費用対効果の高い手法を選択していくことが重要となります。

なお、令和6年度以降の内容には、多くの流動的な要素を含むことから、今後の見通しについては、各年度の予算や「中期財政見通し」の時点修正の中で明らかにしていきます。

大きな財源を伴う施設整備等事業費総括表

単位：千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費	4,554,111	3,085,288	2,400,542	2,046,930	970,710
国庫補助	527,660	554,230	162,207	125,497	105,697
都補助	479,742	268,791	248,499	289,850	99,229
地方債 (内公債費を都市計画税で償還するもの)	825,000 (27,500)	641,000 (0)	1,053,000 (0)	906,000 (0)	293,000 (0)
その他 (内都市計画基金を活用するもの)	340,000 (0)	30,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般財源 (内都市計画税を活用するもの)	2,381,709 (833,129)	1,591,267 (548,050)	936,836 (36,000)	725,583 (0)	472,784 (30,600)

※大きな財源を伴う施設整備等のA・B区分の事業費

■大きな財源を伴う施設整備等事業一覧

＜基本的な考え方＞

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいく考えです。この計画は、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直ししながら取り組んでいくものです。

◎優先度について

- 優先度A: 政策的に実施が確認されているもの等
- 優先度B: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等
- 優先度C: 政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

(本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で四捨五入しているため、実際の事業費とは若干の差異が生じていますのでご了承ください。)

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
1	普通財産(学校跡地等)の活用	○旧南永山小学校校舎・体育館等は、令和4~6年度の継続費による解体工事を実施する。(令和4年9月補正予定、継続費の組み替え) ○多摩市の重要な医療拠点である日本医科大学付属多摩永山病院の建替えに向けて、旧東永山小学校と土地交換により取得した旧多摩ニュータウン事業本部(UJF跡地)の建物解体・地質調査など、周辺環境の整備を進めていく。 ○旧関戸簡易耐火住宅は、安全管理上問題があることから、令和6年度末までに解体除却する。	旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(2年目) 旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事(2年目) 旧関戸簡易耐火住宅解体設計	旧関戸簡易耐火住宅解体工事 旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託 旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事(3年目)					約6.1億	企画政策部 行政管理課 関連課 保健医療政策担当 健康まちづくり推進室	「旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事」、「旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事」はA、 「旧関戸簡易耐火住宅解体設計・工事」はR5はA、R6はB、 「旧多摩ニュータウン事業本部用地地質調査業務委託」はC
		事業費	466百万	144百万							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債	415百万	91百万							
		その他									
一般財源	51百万	53百万									
一般財源(都市計画税分)											
2	市役所本庁舎整備	○市役所本庁舎の耐震強度不足、老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、新たな庁舎の整備を行う。	多摩市役所本庁舎建替基本計画策定業務委託(1年目)	多摩市役所本庁舎建替基本計画策定業務委託(2年目)	基本・実施設計(1年目)	基本・実施設計(2年目)	建替工事(1年目)		約0.5億	企画政策部 行政管理課 関連課 庁舎建替関係課	R5・R6はA、 R7以降はC
		事業費	22百万	25百万	事業費等未定						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	22百万	25百万									
一般財源(都市計画税分)											
3	住民情報システム管理運営事業(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	○業務アプリケーションは、国が求める令和7年度を期限とされる標準準拠システム「(仮称)Gov-Cloud」への移行に向けた検討を進めていく。 ○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoft Office 2016の更新に向けOffice 365導入を検討していく。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約3.9億	企画政策部 情報政策課 関連課 市民課 課税課 納税課 保険年金課 選挙管理委員会事務局	R5はA、 R6はB、 R7以降はC
		事業費	190百万	198百万	事業費等未定						
		国庫補助	17百万								
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	173百万	198百万									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
4	総合事務管理システム管理運営事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	○令和7年度にサポート期限を迎えるMicrosoftOffice2016の更新に向けOffice365導入を検討していく。 ○令和6年度末に契約が満了する総合事務管理システムについて、次期システムの検討を進めていく。	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費	情報システム管理運営経費 電算機管理運営経費		約2.4億	企画政策部 情報政策課	R5はA、 R6以降はC
		事業費	232百万	事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	232百万								
一般財源(都市計画税分)											
5	庁舎増改築基金	○庁舎の増改築に備え財源を積み立てる。	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立	基金積立		約5.0億	総務部 総務契約課 関連課 行政管理課 財政課	R5はA、 R6以降はB
		事業費	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	100百万	100百万	100百万	100百万	100百万				
一般財源(都市計画税分)											
6	消防団消防ポンプ車更新	○現在の多摩市消防団の消防ポンプ車は、平成18年度に10台一括更新(賞替)した車両を運用している。配備後16年を経過し基本能力(揚水・送水)は保持しているものの経年劣化による機装(消防車機能)各部に不具合が発生し出しているため、多摩市消防団の消防力が低下する前に消防ポンプ車の更新(10台一括賞替)を行う。令和5年度に更新を予定していたが、各分団器具置場に格納可能なトラックシャシの出荷が停止されることとなったため、令和6年度以降に更新時期を見直す。		備品購入費					未定	総務部 防災安全課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
7	豊ヶ丘複合施設改修工事	○令和7年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託				未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
8	東寺方複合施設改修工事	○令和8年度に大規模改修工事を実施する。		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 行政管理課 児童青少年課 図書館	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
9	桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事	○令和7、8年度に大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託	改修工事 工事監理業務委託			約5.3億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 児童青少年課	B
		事業費	12百万	12百万	252百万	252百万					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債			188百万	188百万					
		その他									
一般財源	12百万	12百万	64百万	64百万							
		一般財源(都市計画税分)									
10	乞田・貝取コミュニティセンター改修工事	○令和10年度に大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課 関連課 教育振興課 公園緑地課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
11	貝取コミュニティセンター改修工事	○築後30年を経過し、老朽化した施設の大規模改修工事を行なう。 ○令和11年度に大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計業務委託(1/2)		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
12	屋外スポーツ施設改修事業	○多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画における10年間の計画のうち令和5年度から令和9年度の5カ年の計画にかかる改修工事費		永山南公園庭球場測量・図面作成委託 永山南公園庭球場人工芝張替え工事 諏訪南公園野球場兼球技場改修工事基本・実施設計	諏訪南公園野球場兼球技場改修工事 貝取南公園野球場兼球技場改修工事基本設計	一本杉公園野球場管理棟キュービクル更新 PCB処分業務委託費 健全度調査費 貝取南公園野球場兼球技場改修工事実施設計 愛宕東公園庭球場改修工事基本設計	貝取南公園野球場兼球技場改修工事 愛宕東公園庭球場改修工事実施設計		未定	くらしと文化部 スポーツ振興課 関係課 公園緑地課 都市計画課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									
13	認可保育所整備・改築事業	○建築後30~40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う大規模修繕及び改築を行い、児童の安全を確保する。		こころ保育園改築事業					約2.3億	子ども青少年部 子育て支援課	B
		事業費		228百万							
		国庫補助		152百万							
		都補助									
		地方債			30百万						
		その他			46百万						
一般財源											
		一般財源(都市計画税分)									

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
14	住宅市街地総合整備事業(第2期)	○住宅市街地総合整備事業(第1期)が平成27年度に完了し、誰もが安心して利用できる施設に再整備され、街のにぎわいにつながっている。 ○本事業は、ニュータウン再生を継続的に進めていくため、都営訪問地建替事業に併せ、第2期として都市基盤整備等を進めていくものである。	ペデ改修(改良)工事 公園改修(整備)工事						約2.5億	都市整備部 都市計画課 関連課 スポーツ振興課 道路交通課 公園緑地課	A
		事業費	241百万								
		国庫補助	28百万								
		都補助	40百万								
		地方債	30百万								
		その他									
		一般財源	143百万								
一般財源(都市計画税分)	142百万										
15	市営住宅改修工事(関戸第一住宅・関戸第二住宅)	○関戸第一住宅は令和7年度に、関戸第二住宅は令和9年度に、それぞれ大規模改修の改修工事を行う。		基本・実施設計業務委託(関戸第一)	改修工事(関戸第一) 工事監理業務委託(関戸第一)	基本・実施設計業務委託(関戸第二)	改修工事(関戸第二) 工事監理業務委託(関戸第二)		未定	都市整備部 都市計画課	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
16	多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	○「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を受け、各区市町村が対象建築物の所有者に対し、建築物の耐震設計・耐震改修等に対し補助等の事務を執行する。	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	設計等助成金 耐震改修工事等助成金	耐震改修工事等助成金				約3.0億	都市整備部 都市計画課	R5はA、 R6以降はC
		事業費	297百万	事業費等未定							
		国庫補助	127百万								
		都補助	115百万								
		地方債									
		その他									
		一般財源	55百万								
一般財源(都市計画税分)											
17	多摩川堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事	○雨水管渠の整備として、排水機能を公共用地(市道1-35号線)下に管渠として移設し、民地内を使用していた状態の解消を図る。	雨水管路改修工事						約0.3億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	A
		事業費	22百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	22百万								
一般財源(都市計画税分)	22百万										
18	聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修事業	○築造から50年余り経過して施設の老朽化が進んでいるほか、土被りが非常に浅く、構造面の強度不足等が懸念されるため、施設の更新を行う。 ○延長約110m 下水道雨水管路改修(既存管路(暗渠))			雨水管路改修工事				未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
		事業費		事業費等未定							
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
19	下水道施設耐震 化事業	○下水道汚水管路の重要路線等を対象として多 摩市下水道総合地震対策計画を策定(改定) し、計画に基づき管路の耐震化を実施する。併 せて大規模地震により液状化する可能性のある 地域に存するマンホールの浮上防止化やマン ホールトイレの整備を実施する。			耐震化調査実施設計		耐震化工事		未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業) 関連課 防災安全課	C
		事業費			事業費等未定		事業費等未定				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
20	既設橋梁の保全	○既設橋梁の定期点検委託及び、補修・耐震補 強の設計委託・工事を実施する。							約9.3億	都市整備部 道路交通課	R5はA、 R6以降はB
		事業費	176百万	238百万	180百万	175百万	152百万				
		国庫補助	14百万	43百万	47百万	47百万	38百万				
		都補助	66百万	21百万	22百万	22百万	17百万				
		地方債		110百万							
		その他									
		一般財源	97百万	64百万	111百万	106百万	97百万				
一般財源(都市計画税分)											
21	市道2-1号幹 線拡幅歩道整備 事業	○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。 延長 950m、幅員 12m(歩道2.5m ×2) ○雨水管整備(延長660m※ 3工区を除く φ700~200mm)	用地買収(第三・四 工区) 物件補償(第三・四 工区) 不動産鑑定(第三・ 四工区) 買収測量委託(第 三・四工区) 物件調査委託(第 三・四工区) 電柱移設(第三・四 工区) 買収用地の仮歩道工 事等 排水施設移設工事 道路修正設計(第一 工区) 雨水管整備工事(第 一工区その1)	車道歩道工事(第 一工区その1) 道路詳細設計・測量 委託(第三工区) 雨水管整備工事(第 一工区その1)	用地買収(第三工 区) 物件補償(第三工 区) 不動産鑑定(第三工 区) 買収測量委託(第三 工区) 物件調査委託(第三 工区) 電柱移設(第三工 区) 取得用地舗装(第三 工区) 雨水管整備工事(第 一工区その2)	車道歩道工事(第一 工区その2) 車道歩道工事(第四 工区その1) 道路修正設計(第四 工区) 用地買収(第二工 区) 物件補償(第二工 区) 不動産鑑定(第二工 区) 買収測量委託(第二 工区) 物件調査委託(第二 工区) 電柱移設(第二工 区) 取得用地舗装(第二 工区)	雨水管整備工事(第 四工区)		約4.5億	都市整備部 道路交通課 関連課 下水道課 教育振興課	R5はA、 R6以降はB
		事業費	45百万	118百万	58百万	195百万	31百万				
		国庫補助									
		都補助	10百万	90百万	6百万	135百万					
		地方債									
		その他									
		一般財源	35百万	28百万	52百万	60百万	31百万				
一般財源(都市計画税分)	6百万	8百万	36百万		31百万						

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
22	市道2-3号幹線(和田中学通り)拡幅整備事業	<p>○多摩市道路整備計画の重要整備路線である。 (殿田橋から愛宕北通りまで) L=950mのうち北側約L=360m)</p> <p>○雨水管整備(延長等未定)</p>	和田中学校内施設移設工事(その1) 電柱移設(和田中学校内) 急傾斜地崩壊危険区域設計委託(第三工区) 設備移設工事(和田中学校内) 防災倉庫設計委託(測量・地盤調査)	和田中学校内施設移設工事(その2) 擁壁工事(第二工区) 用地買収(第二工区) 不動産鑑定(第二工区) 買収測量委託(第二工区) 物件調査委託(第二工区) 防災倉庫移設・公園整備	擁壁工事(第三工区)		街築・歩道工事(第一、第二工区)		約0.8億	都市整備部 道路交通課 関連課 教育振興課 下水道課 防災安全課 公園緑地課	R5はA、 R6以降はC
			事業費	74百万	事業費等未定						
			国庫補助								
			都補助	20百万							
			地方債								
			その他								
一般財源	54百万										
一般財源(都市計画税分)											
23	市道1-28号線拡幅整備事業	<p>○工事延長90m、現況11mから12mに拡幅すると共にS字道路から直線道路化し無電柱化する。用地買収面積54㎡</p>	用地買収費 不動産鑑定費(意見書) 物件移転補償費 物件補償再積算委託 仮歩道整備費	電線共同溝予備設計 道路詳細設計 公社委託費	電線共同溝詳細設計 公社委託費	電線共同溝修正設計 支障移設工事 公社委託費	電線共同溝本体工事 公社委託費		約1.3億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R5はA、 R6以降はB
			事業費	31百万	16百万	14百万	25百万	39百万			
			国庫補助				11百万	17百万			
			都補助	9百万	5百万	7百万	5百万	7百万			
			地方債								
			その他								
一般財源	22百万	12百万	7百万	10百万	14百万						
一般財源(都市計画税分)											
24	駐輪場整備事業	<p>○老朽化の激しい駐輪場の改修等を行う。</p>	聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設工事負担金 多摩センター駅西駐輪場改修工事	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設工事負担金	聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設工事負担金		約2.4億	都市整備部 道路交通課	A
			事業費	165百万	18百万	18百万	18百万	18百万			
			国庫補助								
			都補助	40百万							
			地方債	90百万							
			その他								
一般財源	35百万	18百万	18百万	18百万	18百万						
一般財源(都市計画税分)											
25	無電柱化推進事業(市道1-3号幹線)	<p>○「無電柱化の推進に関する法律」にもとづき、市で「無電柱化推進計画」を策定するため、東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道の無電柱化を進めるものである。</p> <p>○市内4駅周辺の地域で基礎調査を実施後、無電柱化推進計画を策定し、事業化の検討を行った上で、事業に着手していく。</p>	支障移設工事	電線共同溝本体工事 NTT委託	電線共同溝本体工事 NTT委託	引込・連系管工事 道路復旧設計 NTT委託	街築・舗装復旧工事 NTT委託		約2.0億	都市整備部 道路交通課 関係課 下水道課	R5はA、 R6以降はB
			事業費	15百万	64百万	64百万	15百万	40百万			
			国庫補助	7百万	32百万	32百万	4百万	18百万			
			都補助	5百万	26百万	26百万	9百万	15百万			
			地方債								
			その他								
一般財源	3百万	6百万	6百万	2百万	7百万						
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
26	市道5-35号歩 線道路改良工事 (レンガ坂及び レンガ坂橋)	○多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画の 関連事業、また多摩市立中央図書館整備及び多 摩中央公園改修整備に合わせてレンガ坂の整備 を行うことにより一体となったリニューアルを 図る。	レンガ坂整備工事						約3.3億	都市整備部 道路交通課	A
			事業費	330百万							
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他	100百万							
			一般財源	230百万							
一般財源(都市計画税分)	230百万										
27	多摩市道路附属 物等更新計画 (小規模附属物 点検)	○多摩市における小規模な道路附属物(標識、 カーブミラー、防護柵等)について、平成29年 3月に国交省から出された「小規模附属物点検要 領」に基づき健全度や老朽化度合いについて調 査し、後年度において効率的な更新計画を策定 する。	小規模附属物点検		多摩市道路附属物等 更新計画				未定	都市整備部 道路交通課	C
			事業費								
			国庫補助								
			都補助								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
一般財源(都市計画税分)											
28	公園緑地の買 収・整備及び借 地公園の買収	○都市計画手法やみどりと地球温暖化等対策基 金を活用して、公園緑地と借地公園の用地買収 及び整備を進める。	大栗橋公園整備 連光寺六丁目農業公 園給水管引込工事 鶴牧西公園用地買収 事業	連光寺六丁目緑地用 地買収事業(I) 連光寺六丁目農業公 園基本設計 柿ノ木公園用地買収 事業 和田緑地保全の森買 収事業(I)	連光寺六丁目農業公 園実施設計 連光寺六丁目緑地用 地買収事業(II) 和田緑地保全の森買 収事業(II)	連光寺六丁目農業公 園整備		約2.5億	環境部 公園緑地課 関連課 経済観光課 教育振興課	R5はA、 R6以降はC	
			事業費	248百万							
			国庫補助								
			都補助	47百万							
			地方債								
			その他	70百万							
			一般財源	131百万							
一般財源(都市計画税分)	131百万										
29	公園長寿命化計 画策定調査・公 園長寿命化対策 支援事業	○公園長寿命化計画の策定指針に基づき、公園 改修を行う。 ○国土交通省の橋梁点検に基づき5年に1度点検 を行う。	公園施設長寿命化計 画改訂業務 公園施設長寿命化対 策支援事業(D判定 遊具等改修)						約0.9億	環境部 公園緑地課 関連課 都市計画課 スポーツ振興課	A
			事業費	85百万							
			国庫補助	30百万							
			都補助	30百万							
			地方債								
			その他								
			一般財源	25百万							
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
30	多摩中央公園改修事業	○多摩中央公園の改修にあたり、都市計画事業認可(ハルデノン多摩を含む)を取得し都市計画事業として実施する。	多摩中央公園改修工事(R4~6) 2/3年目 グリーンライフセンター改修工事(R5~6)	多摩中央公園改修工事(R4~6) 3/3年目 グリーンライフセンター改修工事(R5~6)					約18.0億	環境部 公園緑地課 関連課 行政管理課 都市計画課 経済観光課 図書館 文化・生涯学習推進課	A
		事業費	978百万	817百万							
		国庫補助	275百万	275百万							
		都補助									
		地方債	240百万								
		その他	170百万								
		一般財源	293百万	542百万							
一般財源(都市計画税分)	293百万	540百万									
31	公園駐車場有料化に伴う整備事業(公園整備事業)	○公園駐車場の有料化を進めるとともに、8公園の駐車場を拡張整備し、その他6公園は舗装等の整備を行う。	公園駐車場拡張整備対象の測量及び、実施設計委託 歩道切下げ工事設計 歩道切下げ及び電気配線引込工事	公園内駐車場拡張工事	公園内駐車場拡張工事				約1.9億	環境部 公園緑地課 関連課 スポーツ振興課	A
		事業費	37百万	75百万	75百万						
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	37百万	75百万	75百万						
一般財源(都市計画税分)											
32	多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	○資源化センター長期修繕計画に沿って、プラント設備機器の整備点検委託を実施する。 ○第二次多摩市ストックマネジメント計画に沿って令和11、12年度に30年目大規模改修工事を実施する。(令和9、10年度に基本・実施設計を実施)						基本・実施設計業務委託費	未定	環境部 ごみ対策課	C
		事業費						事業費等未定			
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
一般財源(都市計画税分)											
33	聖ヶ丘小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬業務委託 備品購入費						約2.5億	教育部 教育振興課	A
		事業費	246百万								
		国庫補助	31百万								
		都補助	70百万								
		地方債	50百万								
		その他									
		一般財源	95百万								
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
34	鶴牧中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費				約13.6億	教育部 教育振興課	R5はA、 R6以降はB
		事業費	26百万	663百万	663百万						
		国庫補助		52百万	52百万						
		都補助		100百万	100百万						
		地方債		440百万	440百万						
		その他									
一般財源 (都市計画税分)	26百万	71百万	71百万								
35	大松台小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費			約13.1億	教育部 教育振興課	R5・R6はA、 R7以降はB
		事業費	12百万	28百万	633百万	633百万					
		国庫補助			31百万	31百万					
		都補助			60百万	60百万					
		地方債			425百万	425百万					
		その他									
一般財源 (都市計画税分)	12百万	28百万	117百万	117百万							
36	東愛宕中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	劣化度診断業務委託	基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		約9.5億	教育部 教育振興課	R5はA、 R6以降はB
		事業費	9百万	10百万	24百万	451百万	451百万				
		国庫補助				32百万	32百万				
		都補助				60百万	60百万				
		地方債				293百万	293百万				
		その他									
一般財源 (都市計画税分)	9百万	10百万	24百万	66百万	66百万						
37	諏訪小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。			基本・実施設計	基本・実施設計	改修工事 工事監理業務委託 引越運搬委託 備品購入費		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費									
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)											
38	多摩第三小学校建替工事	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。	基本計画策定支援業務委託	基本・実施設計	基本・実施設計 仮設校舎建設工事 既存校舎解体工事 仮校庭整備工事 物品運搬業務委託	基本・実施設計 既存校舎解体工事 校舎建替工事 工事監理業務委託 校庭整備実施設計	校舎建替工事 工事監理業務委託 備品購入費 物品運搬業務委託		約0.2億	教育部 教育振興課 関連課 コミュニティ・生活課 児童青少年課 公園緑地課	R5はA、 R6以降はC
		事業費	18百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源 (都市計画税分)	18百万										

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
39	永山小学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計	基本・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
40	多摩中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。				基本・実施設計	基本・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
41	多摩永山中学校大規模改修	○長期修繕計画による大規模改修工事を実施する。					基本・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											
42	多摩市立中央図書館整備事業	○平成20年より10年間の暫定活用中の多摩市立図書館本館の再構築をおこなうことにより、多摩市の図書館ネットワーク全体を支える本館を充実させ、市民へのサービス向上を図る。							約1.2億	教育部 図書館 関連課 公園緑地課 経済観光課	A
		事業費	120百万								
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源	120百万										
一般財源(都市計画税分)	10百万										
43	関戸図書館改修工事	○建築後30年経過する関戸図書館の改修工事				基本・実施設計業務委託	改修工事		未定	教育部 図書館	C
		事業費				事業費等未定					
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
一般財源											
一般財源(都市計画税分)											

No.	項目	概要	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	備考	総事業費 (R5~R9)	所管課	優先度(案)
44	学校情報環境整備事業(教育用タブレット)	○児童・生徒に分かりやすい授業・学びを提供するためのICT機器の導入、運営を行う。GIGAスクール構想を受けた対応に伴い、令和2年度から更新及び大幅なレベルアップを実施中である。	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 タブレット費用 タブレット修繕費 大型提示装置借上費 保守運用費用 NW機器更新費用	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 タブレット費用 タブレット修繕費 大型提示装置借上費 保守運用費用	インターネット回線料 ICT支援員派遣費 教育用アプリ費 タブレット費用 タブレット修繕費 保守運用費用				約4.6億	教育指導課	A
		事業費	175百万	148百万	136百万						
		国庫補助									
		都補助	28百万	28百万	28百万						
		地方債									
		その他									
		一般財源	147百万	120百万	109百万						
一般財源(都市計画税分)											
45	学校情報環境整備事業(校務支援システム)	○学校教職員が児童生徒名簿や成績情報等を管理するために利用する校務支援システムの維持・管理及び更新を行う。第二期システムとして平成28年度に更新し、第三期更新を令和4年12月に実施した。	第三期システム運用費 第三期システム機器借上費 回線費用	第三期システム運用費 第三期システム機器借上費 回線費用	第三期システム運用費 第三期システム機器借上費 回線費用	第三期システム運用費 第三期システム機器借上費 回線費用	第三期システム運用費 第三期システム機器借上費 回線費用		約8.8億	教育指導課	A
		事業費	183百万	183百万	183百万	183百万	139百万				
		国庫補助									
		都補助									
		地方債									
		その他									
		一般財源	183百万	183百万	183百万	183百万	139百万				
一般財源(都市計画税分)											